

# 利尻富士町人口ビジョン (素案)

(第3期)

令和8年3月

利 尻 富 士 町



# 目 次

1 はじめに .....	1
2 人口の現状分析.....	2
2-1 時系列による人口動向分析.....	2
2-2 人口移動動向分析 .....	7
2-3 出生に関する分析 .....	11
2-4 雇用や就労に関する分析 .....	12
3 将来人口の推計と分析.....	14
3-1 自治体別将来推計人口の概要 .....	14
3-2 人口動向傾向の分析 .....	16
4 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	21
4-1 財政状況への影響 .....	21
4-2 公共施設の維持・管理への影響 .....	22
4-3 生活利便施設への影響 .....	24
4-4 雇用や人材への影響 .....	25
4-5 子ども・子育てへの影響 .....	26
5 人口の将来展望.....	27
5-1 現状と課題の整理 .....	27
5-2 めざすべき将来の方向 .....	28
5-3 人口の将来展望.....	29

# 1 はじめに

---

## <国の動き>

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく喫緊の課題に対応するため「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に制定され、平成 26 年 12 月 27 日に人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

その後、令和 4（2022）年には、デジタル技術が地方の社会課題を解決する鍵であるとの認識のもと、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家基本方針」が閣議決定された。同方針に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023 年度から 2027 年度までの新たな総合戦略として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和 4（2022）年 12 月に閣議決定された。

そして、過去 10 年間の地方創生の取り組み（「地方創生 1.0」）と総合戦略について「人口減少そのものを食い止める視点が前面に出た結果、（中略）人口減少の中でも、機能し得る地域社会や産業構造の再構築と、それを可能にする制度設計に向けた本格的な議論や取組が後回しにされたのではないかと<sup>※</sup>」との反省が行われ、「人口減少が進む中であっても、我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、そして性別や世代を問わず、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく<sup>※</sup>」ための方向性を提示するものとして「地方創生 2.0 基本構想」が令和 7（2025）年 6 月に閣議決定された。

※：「地方創生 2.0 基本構想」より抜粋

## <利尻富士町の動き>

これまでの国の動きと合わせて、利尻富士町では平成 28 年 2 月に「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和 3 年 3 月には同戦略を改定した。

さらに、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2022.12）」や「地方創生に関する総合戦略（2025.12）」を踏まえ、このたび「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 3 期）」として、AI などの新技術の活用や DX・GX の推進といった新しい視点を取り入れながら、引き続き「人口減少」と「地方創生」に取り組んでいくこととしたところである。

本書（利尻富士町人口ビジョン（第 3 期））は、この「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 3 期）」の検討基礎資料として町の人口動向や課題分析をまとめたものであるとともに、町が目指すべき将来人口（人口展望）を示したものである。

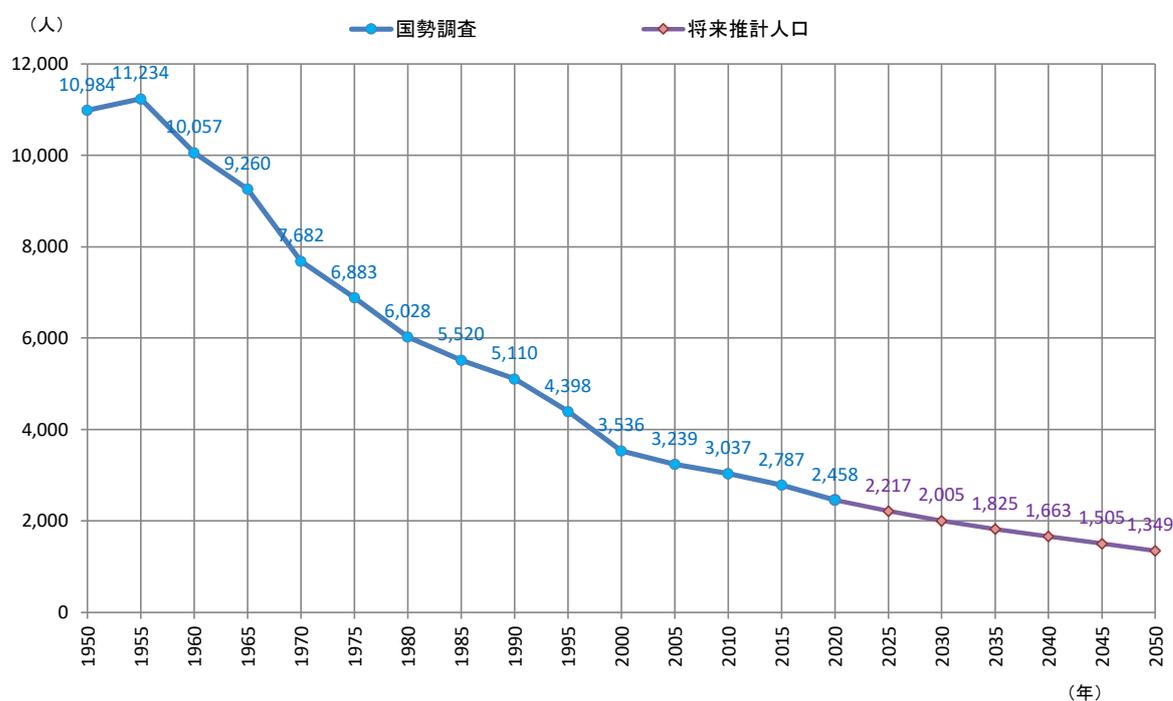
本書が、今後の町のあり方について町民・企業・行政が一丸となって議論し、また、施策推進に取り組んでいくための共通理解を醸成するために活用させることを期待するものである。

## 2 人口の現状分析

### 2-1 時系列による人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

- ・ 利尻富士町では、鬼脇村、鴛泊村合併前の昭和 30 年（1955）年 11,234 人をピークに人口減少が続き、令和 2（2020）年には 2,458 人まで減少した。
- ・ 令和 5（2023）年に公表された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後も人口減少は続き、令和 32（2050）年には、1,349 人（令和 2 年現在比 55%）になるものと推計されている。



1956 (S31) 年：鬼脇・鴛泊合併。東利尻村へ。  
1959 (S34) 年：町制施行。東利尻町へ。  
1990 (H02) 年：利尻富士町へ町名変更。

図 2-1 総人口の推移と将来推計人口

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和 5 年推計）」

## (2) 年齢3区分別人口の推移

- ・ 生産年齢人口(15～64歳)は、総人口と同様に減少傾向にある。
- ・ 年少人口(0～14歳)は、出生数の低下等により現在まで減少傾向は続いており、平成7(1995)年には老年人口を下回った。
- ・ 老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから平成17(2005)年までは一貫して増加を続けていたが、平成17(2005)年以降は減少に転じ、以後緩やかに減少すると推計されている。
- ・ 老年人口の割合(高齢化率)をみると、令和2(2020)年は38.3%であったが、令和12(2030)年には40%を超え、令和32(2050)年には45.0%まで増加すると推計されている。

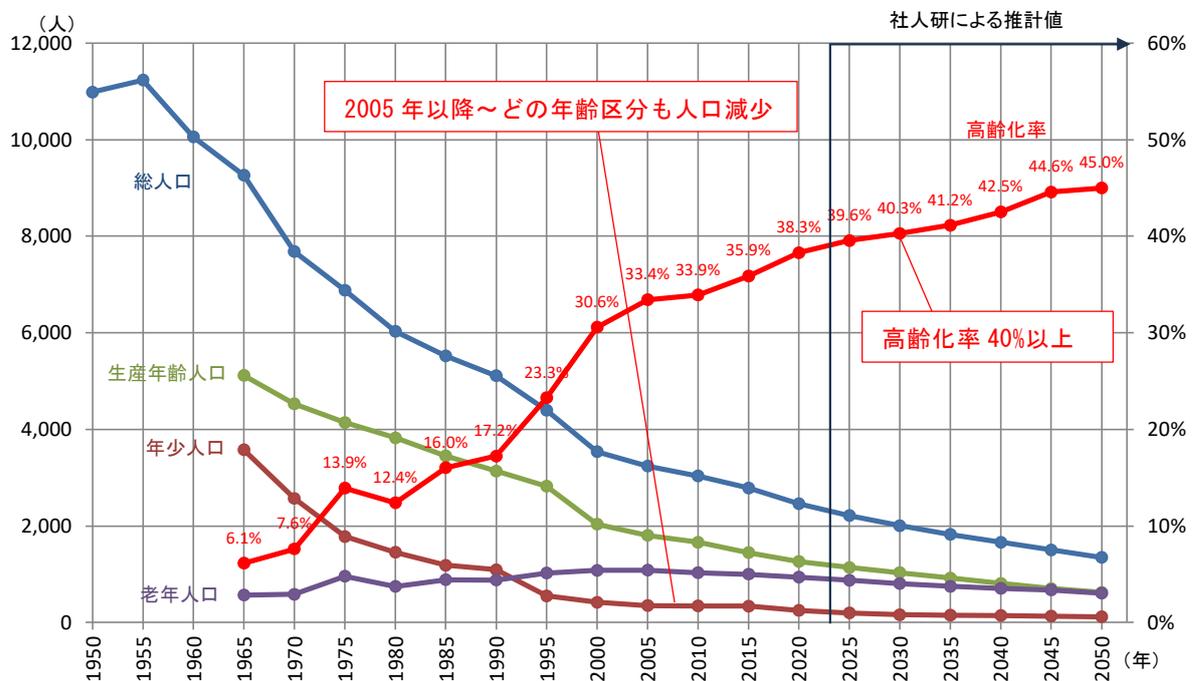


図 2-2 年齢3区分人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」

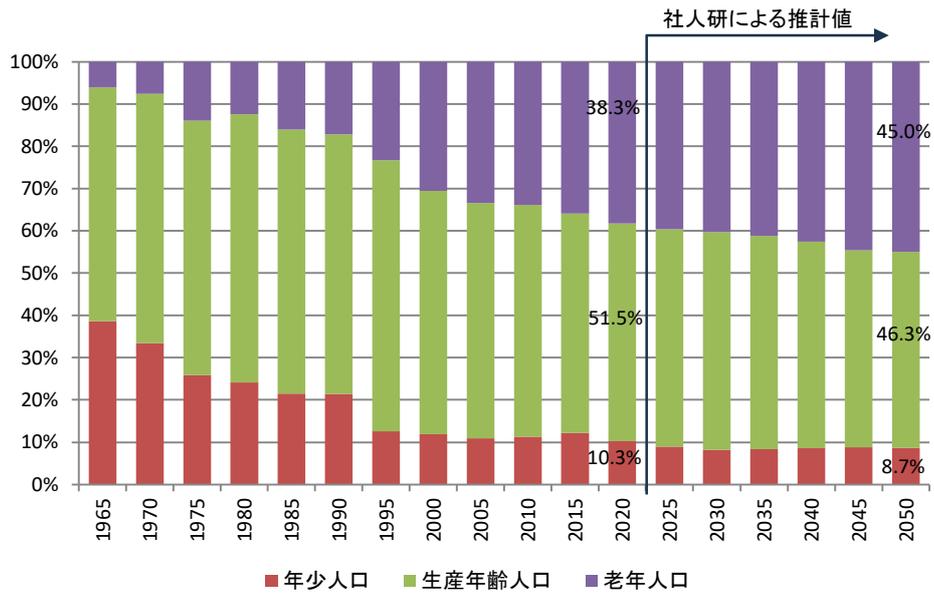
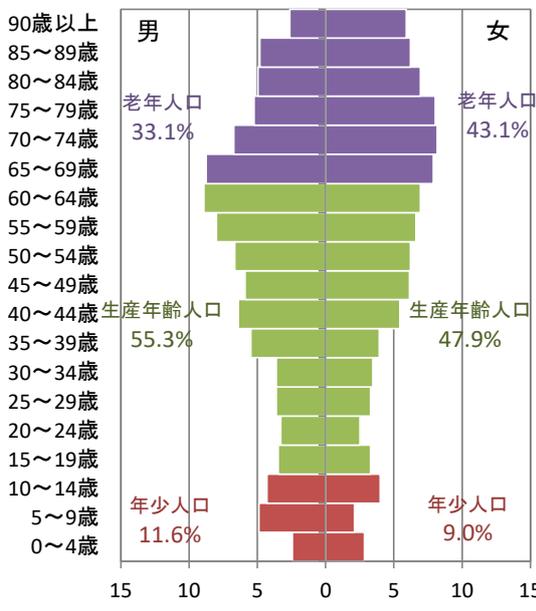


図 2-3 年齢3区分人口構成比の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計 (令和5年推計)」

令和2 (2020) 年



令和32 (2050) 年

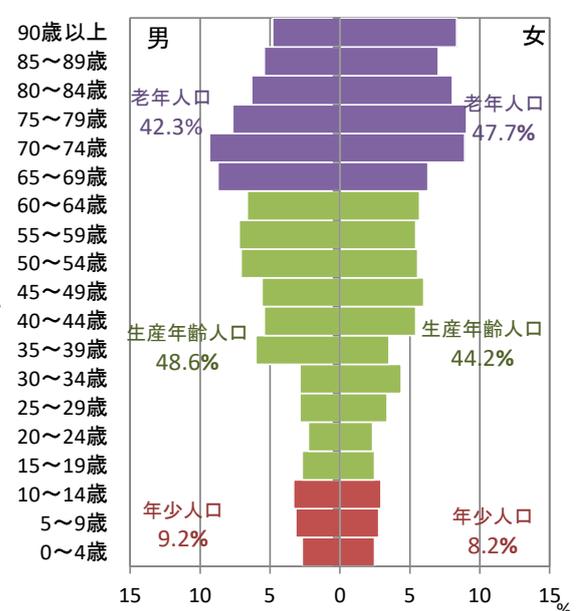


図 2-4 人口ピラミッドの推移

(資料) 総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計 (令和5年推計)」

### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 出生数は、低い出生率・母親世代人口の減少の影響により緩やかな減少基調にある一方、死亡数は高齢者数の増加に伴い増加傾向にあり、近年では死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- 社会動態は、平成 14（2002）年以前は大きな転出超過（「社会減」）が続いていたが、平成 15（2003）年以降、減少幅は大きく縮小した。

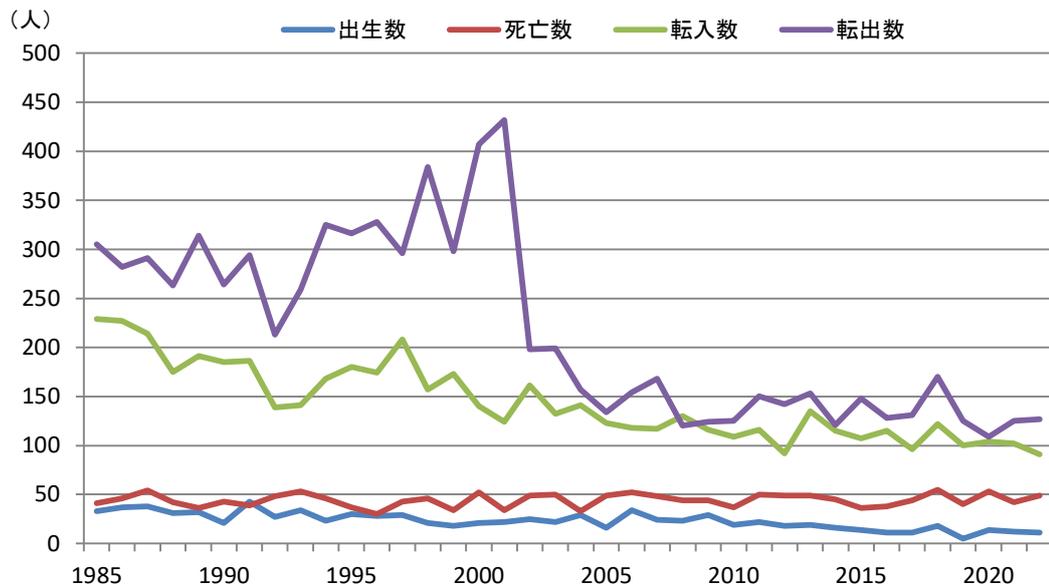


図 2-5 出生・死亡、転入・転出の推移

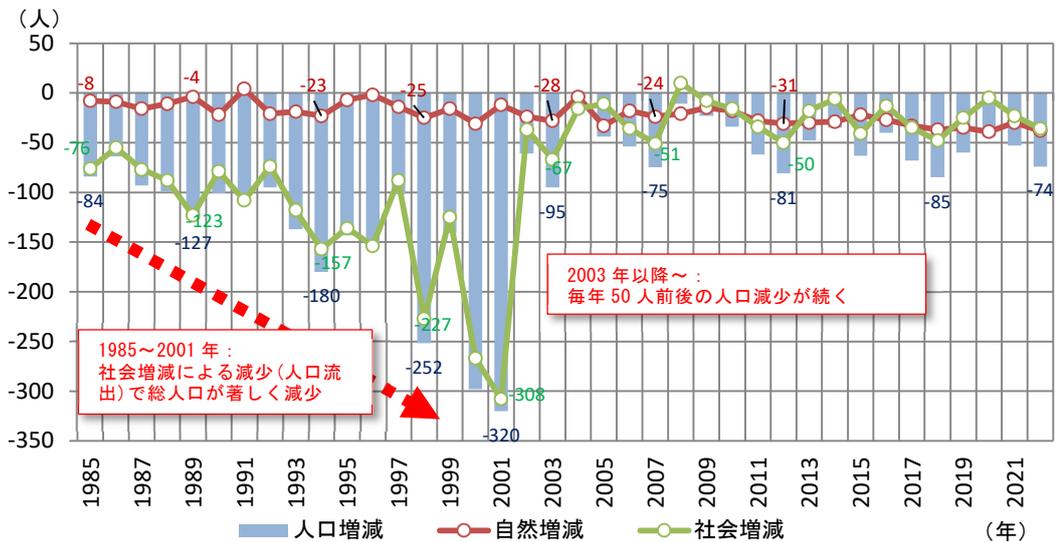


図 2-6 近年の自然・社会増減の状況

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 約40年間の自然増減と社会増減の傾向をみると、自然増減については徐々に自然減傾向が強まっているが、社会増減についてはその傾向を概ね3期に区分できる。
- ・ 昭和60(1985)年～平成9(1997)年は、概ね社会減・自然減で推移していた時期である。このうち、平成3(1991)年のみ自然増となった。
- ・ 平成10(1998)年～平成13(2001)年は、社会減が激化し、減少数は200人/年を超えた。
- ・ 平成14(2003)年以降、社会減は沈静化し、減少数は概ね50人/年以下となった。
- ・ しかしながら、「自然減」「社会減」の状況は続いており、深刻な人口減少局面に直面している。

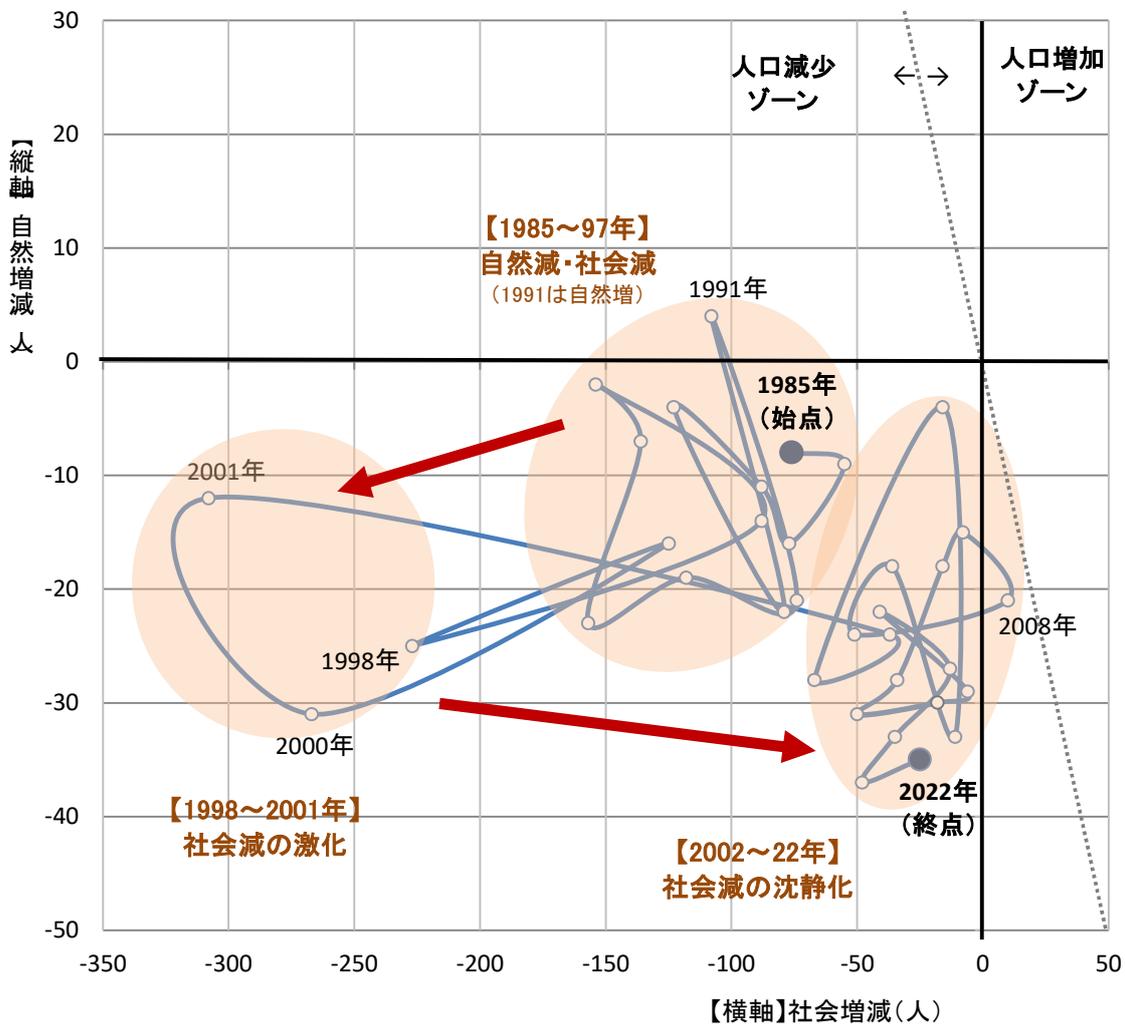


図 2-7 自然増減と社会増減の影響

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## 2-2 人口移動動向分析

### (1) 性別・年齢階級別の移動人口の状況（国勢調査）

- ・ 男女ともに「10～14歳から15～19歳になるとき」「15～19歳から20～24歳になるとき」において転出超過が生じており、進学・就職に伴う転出によるものと考えられる。
- ・ 女性は「20～24歳から25～29歳になるとき」に転入超過が生じており、地元へのUターン等によるものと考えられる。一方で、男性の同年代は直近10年転入超過、その前は転出超過となっている。
- ・ 20歳代以下の年代に比べて、30歳代以上の年代では転入超過または転出超過の幅は小さく、社会移動は少ない傾向にあると考えられる。

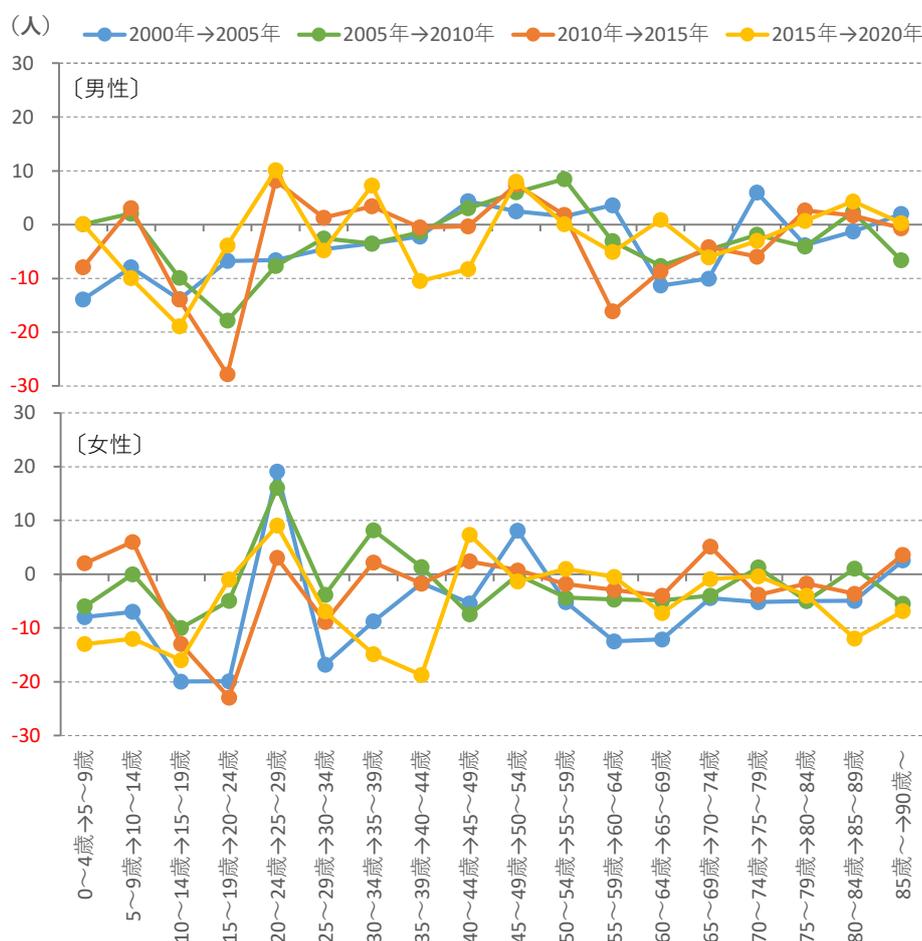


図 2-8 性別・年齢階級別移動人口数

(資料) 人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）

## (2) 近年の人口移動状況（住民基本台帳）

### ①年齢階級別の人口移動状況

- ・令和4～6（2022～2024）年の3年間の年齢階級別転入転出数を見ると、10代後半から30代にかけて転入数転出数ともに多く、65歳以上では転入数転出数ともに少ない傾向がある。
- ・純移動数（転入数－転出数）は、10代後半で大きくマイナス（転出超過）となっており、その前後の年齢帯においても転出超過の傾向となっている。

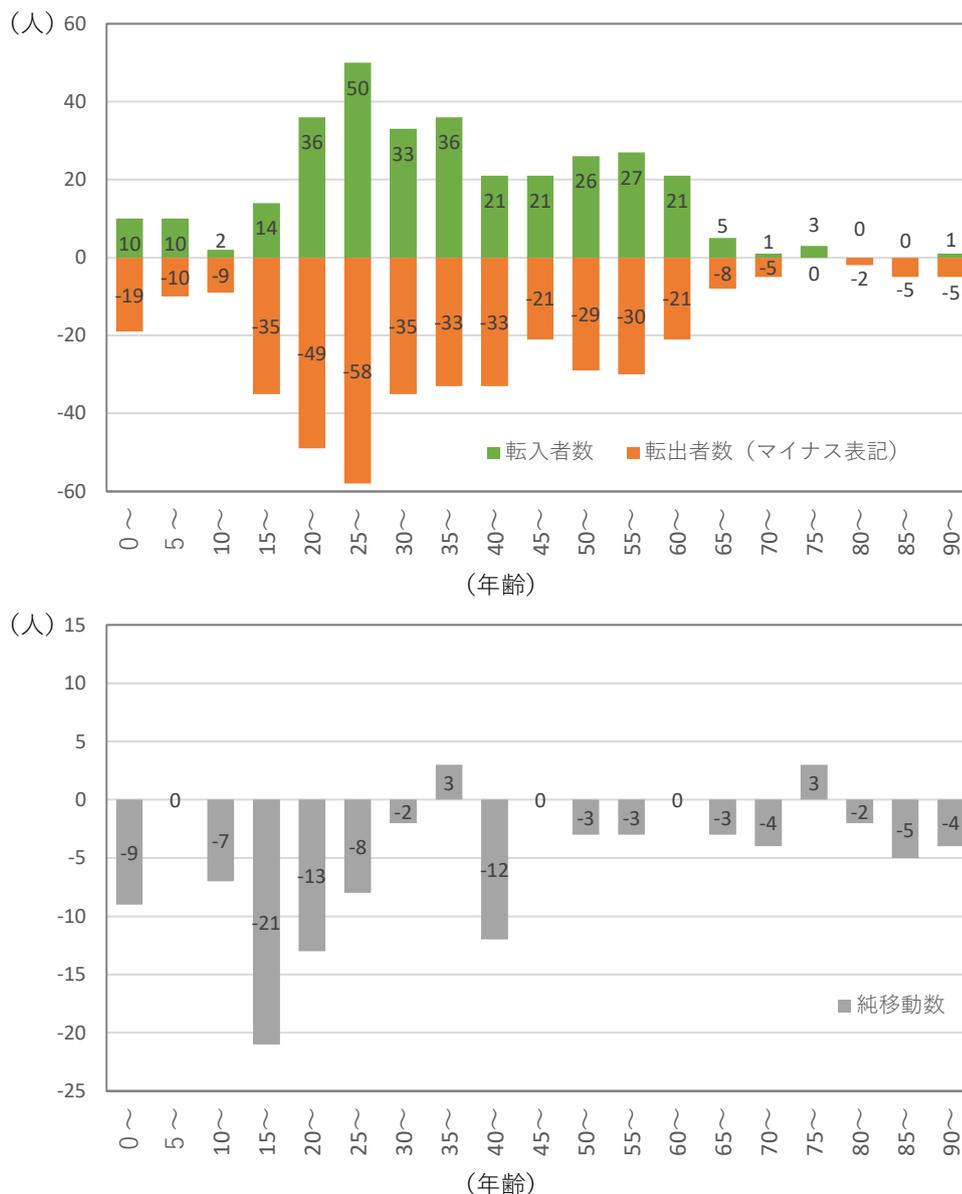


図 2-9 年齢階級別の転入数・転出数（上）と純移動数（下）

（資料）「住民基本台帳人口移動報告」（内閣府地方創生推進室）

## ②地域ブロック別の人口移動状況

- ・令和 4～6（2022～2024）年の 3 年間の年齢階級別転入転出数について、地域ブロックを札幌市・ほか道内（札幌市を除く道内）・道外の 3 区分で整理した。
- ・札幌市との転入・転出では、10 代後半から 20 代にかけて転入数転出数ともに多い傾向がある。
- ・道外との転入・転出では、20 代から 50 代まで一定数の転入転出があり、全国組織の転勤などが背景と推測される。

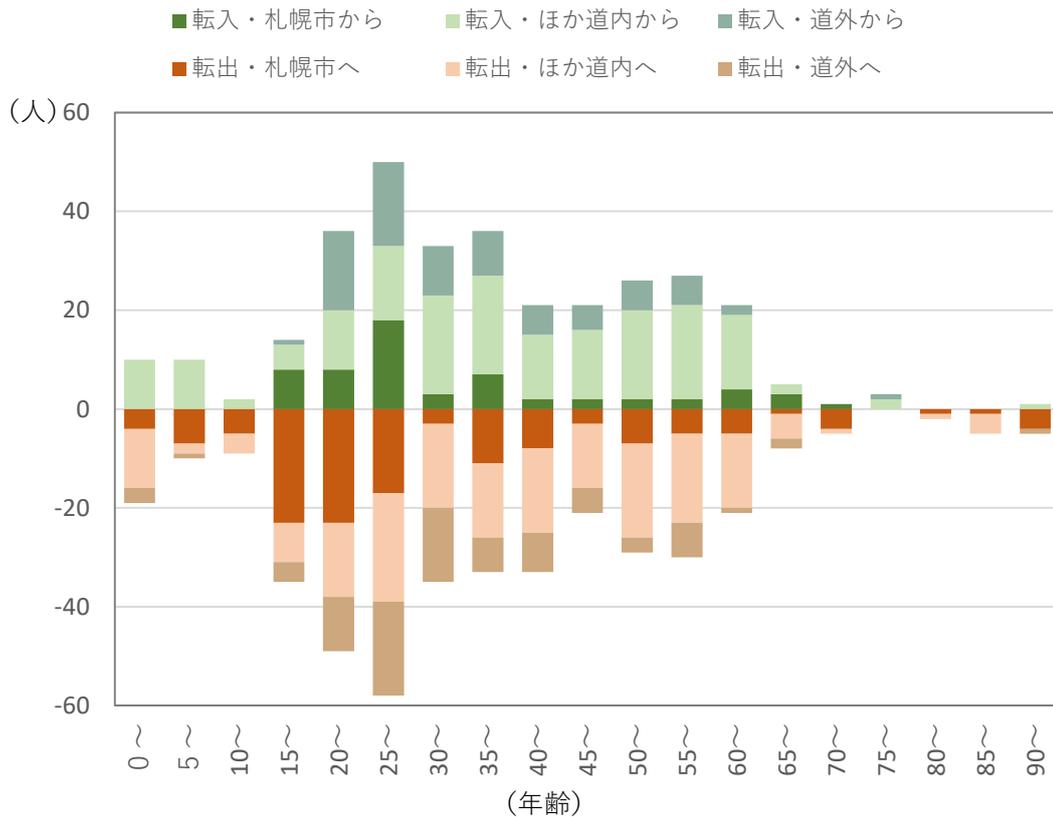


図 2-10 年齢階級別の地域ブロック別の転入数・転出数

（資料）「住民基本台帳人口移動報告」（内閣府地方創生推進室）

### ③他自治体への人口移動の最近の状況

- ・令和4～6（2022～2024）年の3年間の人口移動状況は、転入者は317人、転出者は407人であり、90人の転出超過となっている。
- ・転入先・転出先ともに札幌市が突出して多い。他の自治体としては、稚内市、利尻町、礼文町との転入・転出が比較的多く、稚内市と礼文町に対しては転入超過、利尻町に対しては転出超過となっている。

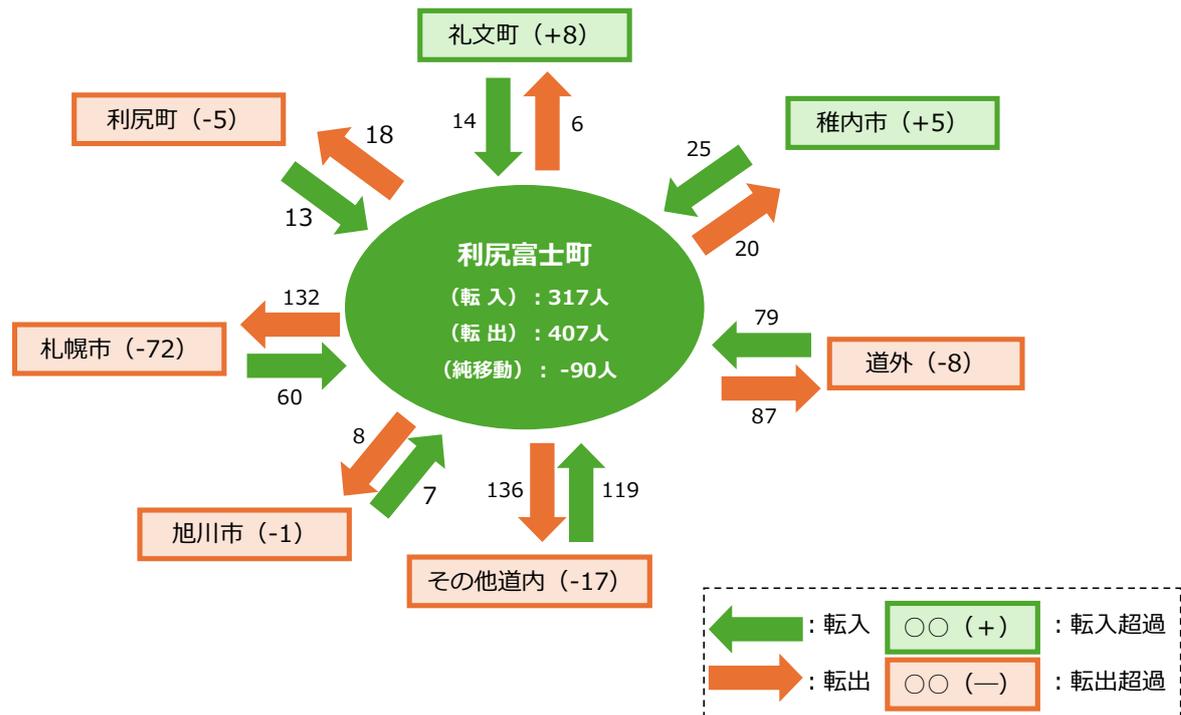


図 2-11 他自治体への転入・転出・純移動の状況

（資料）「住民基本台帳人口移動報告」（内閣府地方創生推進室）

## 2-3 出生に関する分析

- ・1人の女性が一生に産む子供の数の平均数である「合計特殊出生率」の本町の推移をみると、平成10～14（1998～2002）年平均、平成15～19（2003～07）年平均の2度にわたり上昇傾向にあったが、平成20～24（2008～12）年以降では1.42と低下した。平成25～29（2013～17）年はさらに低下し1.28となり、全国値・全道値を一時下回った。その後、平成30～令和4（2018～22）年は僅かに上昇し1.33となっている。
- ・15～49歳女性人口数の減少に伴い、出生数は減少している。

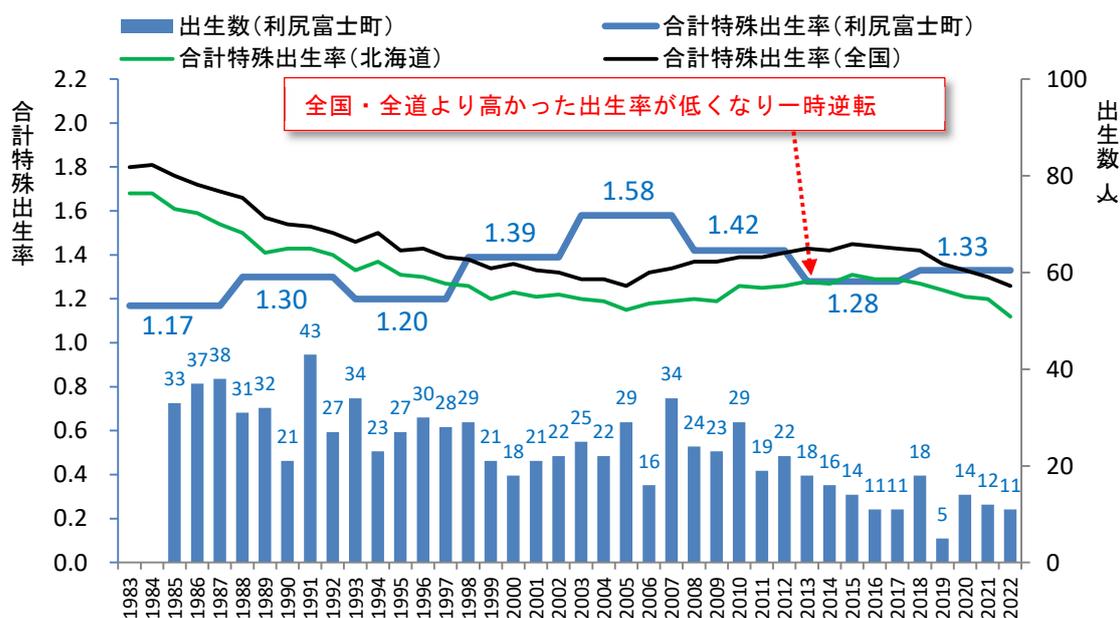


図 2-12 合計特殊出生率と出生数の推移

(資料) 厚生労働省「人口動態・市区町村別統計」  
北海道「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」

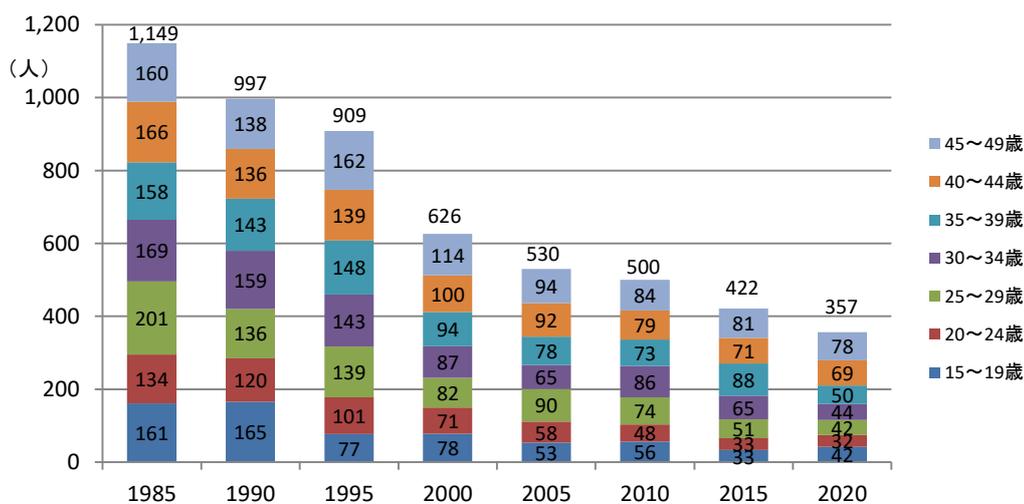


図 2-13 15歳～49歳女性人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

## 2-4 雇用や就労に関する分析

### (1) 産業別就業人口・産業別特化係数

- ・就業人口は男女ともに漁業が多く、男性では漁業に次いで建設業、公務、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多く、女性では漁業に次いで宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、卸売・小売業の順に多くなっている。
- ・特化係数（町の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率）でみると、漁業が圧倒的に高く、男性 98.4、女性 164.2 である。
- ・また、漁業以外で特化係数が 2 を超える産業\*は、女性の宿泊・飲食サービス業、男女の複合サービス事業となっている。（就業人口が少ない産業では「特化係数」の振れ幅が大きくなるため、本町の就業者数 10 人以上の産業を対象に特化係数を算出している）

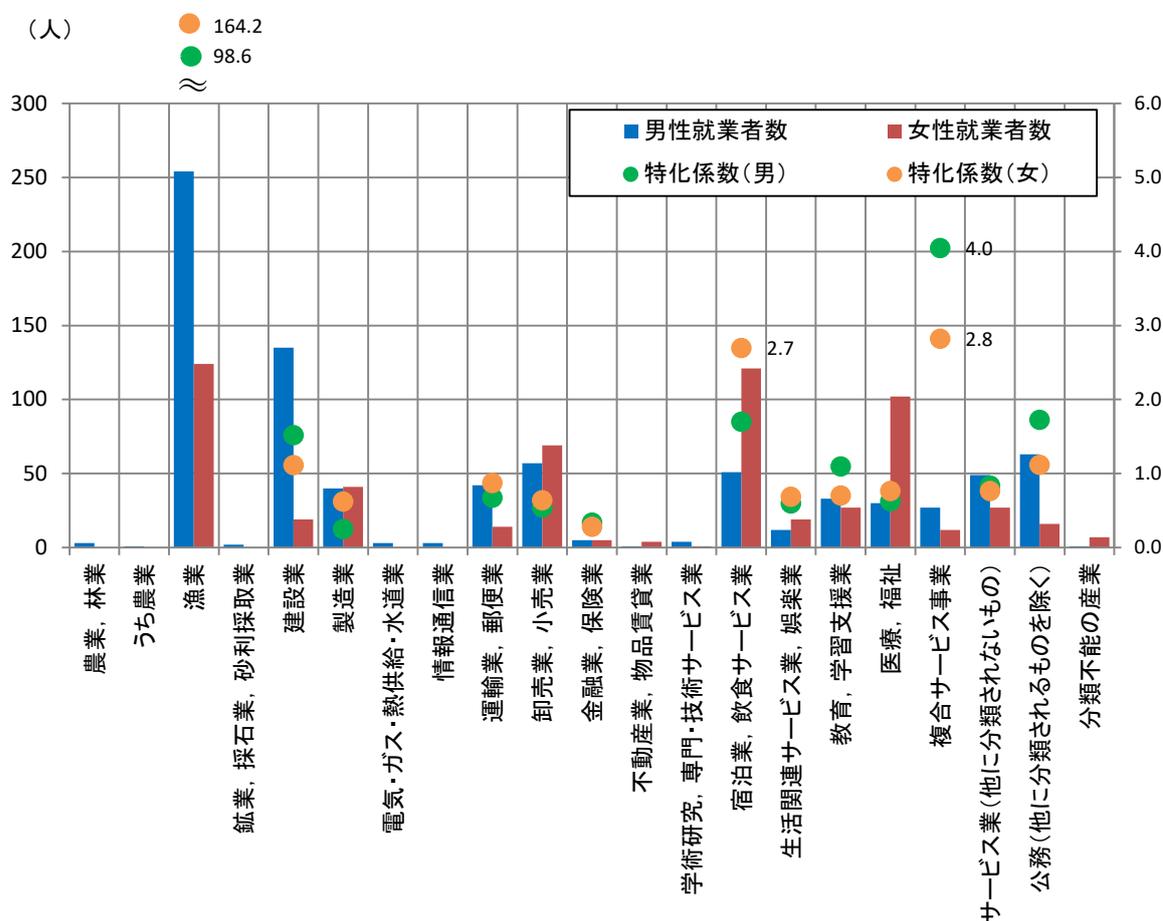


図 2-14 男女別産業別就業人口と特化係数の状況

(資料) 総務省「国勢調査(令和2(2020)年)」

※就業人口が10人未満の産業では「特化係数」を表示していない。

※「複合サービス事業」は、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、漁業協同組合等が分類される。

## (2) 年齢階級別産業人口

- ・最も特化係数の高い漁業については、男性 68%、女性 77%が 60 歳以上と高齢化している。
- ・漁業に次いで特化係数の高かった複合サービス事業では、現状では 50 歳未満の就業者が過半数を占めている。また、運輸業・郵便業、教育・学習支援業でも 50 歳未満が過半数を占めている。

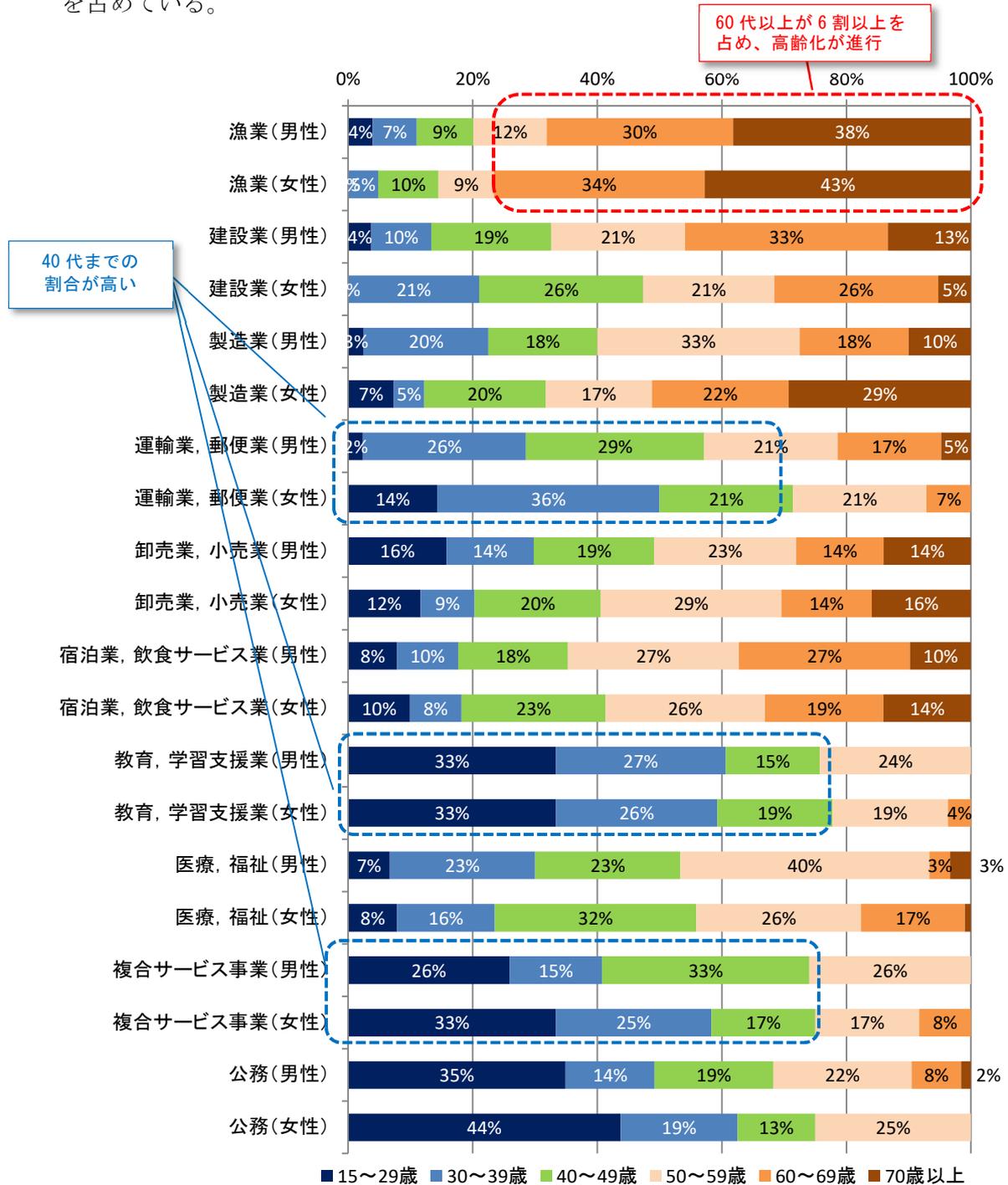


図 2-15 年齢階級別産業人口の状況

(資料) 総務省「国勢調査(令和2(2020)年)」

## 3 将来人口の推計と分析

---

### 3-1 自治体別将来推計人口の概要

#### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計について

##### ①概要

- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と略称で記載する）は、国の社会保障制度の中長期計画および各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を全国と地域単位で実施している。
- ・5年ごとに行う国勢調査をもとに推計しているため、将来人口推計も5年ごとに更新されている。2025年（令和7年）現在で最新の自治体別将来人口推計は「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」であり、2020年（令和2年）の国勢調査を基に、2050年（令和32年）までの5年ごと30年間について、市町村別の男女・5歳階級別人口を推計したものである。

##### ②「社人研準拠推計」とは

- ・地方公共団体が行う人口動向分析や将来人口推計を支援すべく、国は各種人口データや推計・分析ツールを提供している。
- ・その一つとして、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（内閣府地方創生推進室）は、「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を提供している。
- ・このワークシートでは、自治体ごとに合計特殊出生率や人口移動を独自に設定して将来人口を推計することができるため、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析（後述）や将来人口展望の検討に活用できる。
- ・また、推計ケースの一つとして、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の最終的な推計結果と統合的な将来人口推計（以下「社人研準拠推計」と記載する）を行うことが可能である。この「社人研準拠推計」は社人研推計と同じ、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した将来人口推計であり、30年より先の将来人口も出力することができる。

## (2) 推計人口の変化

### ① 社人研推計と人口ビジョンの関係

- ・利尻富士町の人口ビジョンは、今回が第3期の計画となるが、最新の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を踏まえて検討する。
- ・過去2期の人口ビジョンは、下表のとおり当時最新であった「日本の地域別将来推計人口」を踏まえている。

表 3-1 社人研推計と利尻富士町人口ビジョンの関係

日本の地域別将来推計人口	利尻富士町人口ビジョン
平成25年（2013年）推計	→ 第1期（平成27年度（2015年度）策定）
平成30年（2018年）推計	→ 第2期（令和2年度（2020年度）策定）
令和5年（2023年）推計	→ 第3期（令和7年度（2025年度）策定）

### ② 社人研推計人口の変化

- ・「日本の地域別将来推計人口」における利尻富士町の推計人口を、市町村値が公表されている平成20年（2008年）推計以降と比較すると、推計のたびに推計人口値が変化している。
- ・平成25年（2013年）推計では前回から上方修正であり、次の平成30年（2018年）は下方修正、さらに令和5年（2023年）推計では再び上方修正となっている。

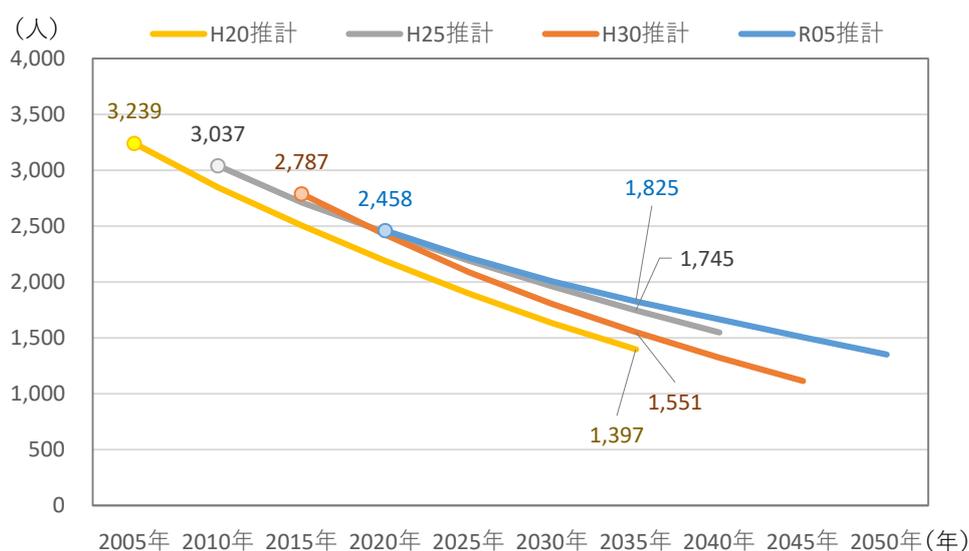


図 3-1 利尻富士町将来人口の推計値の変化

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

### 3-2 人口動向傾向の分析

#### (1) 人口減少段階の分析

- ・人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされている。第1段階は、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する段階であり、第2段階は、生産年齢人口と年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転ずる段階であり、第3段階は生産年齢人口と年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく段階とされる。
- ・社人研準拠推計によると、本町は老年人口も減少していく見通しとなっており、既に人口減少段階は「第3段階」に入っていると推測される。

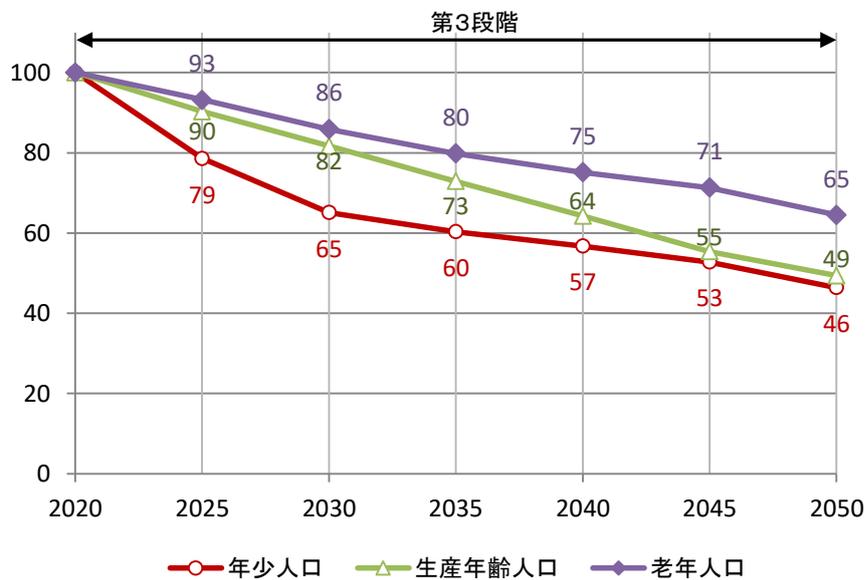


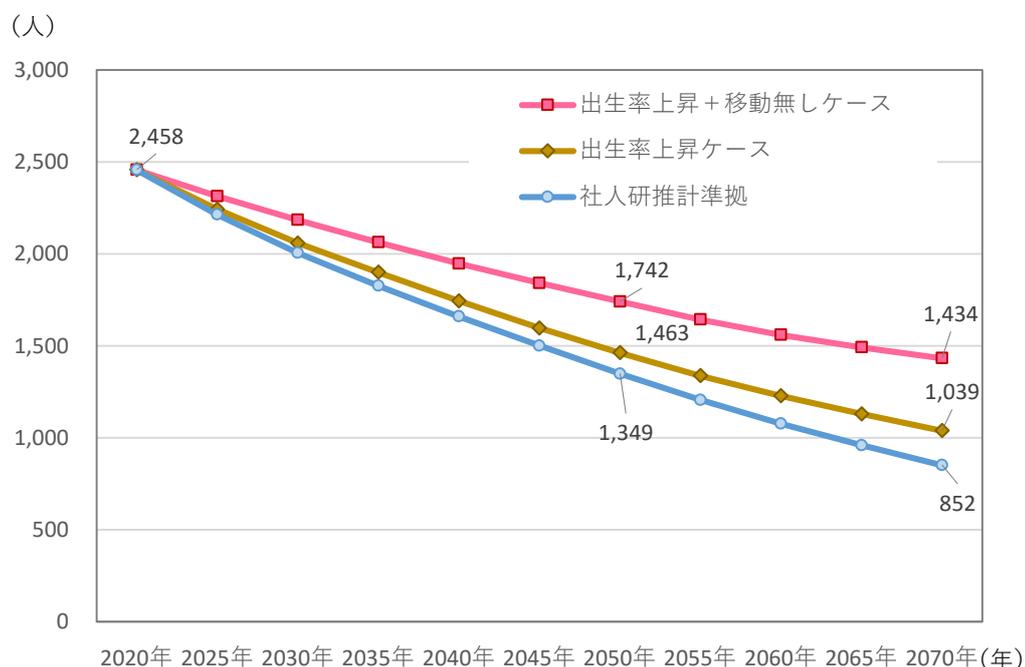
図 3-2 年齢3階層別人口の見通しによる人口減少段階の分析  
(令和2年(2020年)を100とした変化見通し)

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」

## (2) 自然増減、社会増減の影響度分析

### ① 推計ケースの設定

- ・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研準拠推計をベースとして、「出生率上昇ケース」「出生率上昇+移動無しケース」という仮定条件のもとで将来人口推計を行い、比較する。
- ・社人研準拠推計では令和 32（2050）年の人口は 1,349 人となる。一方、合計特殊出生率が人口置換水準 2.07 まで上昇した場合（出生率上昇ケース）では 1,463 人、出生率上昇に加えて人口移動が均衡すると仮定した場合（出生率上昇+移動無しケース）では、1,742 人と推計される。



(注)「将来人口推計のためのワークシート（令和 6 年 6 月版、内閣府地方創生推進室提供）」を使用

図 3-3 総人口の分析

表 3-2 各推計ケースの条件

推計ケース	推計条件
社人研推計準拠	近年の出生・死亡・移動等の傾向が継続すると仮定して、令和 52（2070）年まで推計。（出生率：現状維持、死亡率及び移動率：社人研推計準拠）
出生率上昇ケース	社人研準拠推計から、合計特殊出生率が令和 22（2040）年までに人口置換水準（=2.07）まで上昇すると仮定。
出生率上昇+移動無しケース	シミュレーションAかつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

## ② 影響度の算出

- ・近年の出生・死亡・移動等の傾向が継続した場合（社人研推計準拠）をベースとして、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となる。
- ・影響度が等しいため、出生率向上という自然増をもたらす施策と、転出抑制・転入促進という社会増をもたらす施策の両輪で取り組むことが、人口減少度合いを抑制することに効果的であると考えられる。

表 3-3 自然増減、社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	出生率上昇ケースの2050年推計人口＝1,463(人) 社人研準拠推計の2050年の推計人口＝1,349(人) ⇒上記の比 108.5%	3
社会増減の影響度	出生率上昇＋移動無しケースの 2050年の推計人口＝1,742(人) 出生率上昇ケースの2050年の推計人口＝1,463(人) ⇒上記の比 119.1%	3

自然増減の影響度（1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上）

社会増減の影響度（1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上）

### (3) 人口構造の分析

- ・年齢3区分毎にみると、近年の出生・死亡・移動等の傾向が継続した場合（社人研推計準拠）と比較して、合計特殊出生率が人口置換水準 2.07 に上昇した場合（出生率上昇ケース）においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、さらに純移動率が均衡した場合（出生率上昇+移動無しケース）には、その減少率はさらに小さくなる。
- ・一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、社人研準拠推計と比べて合計特殊出生率の上昇（出生率上昇ケース）では差が生じないが、純移動率が均衡した場合（出生率上昇+移動無しケース）の減少幅は小さくなる。
- ・また、「20～39歳女性」は、社人研推計準拠では30年で55%に減少する見通しとなるが、合計特殊出生率の上昇かつ純移動率均衡の場合（出生率上昇+移動無しケース）では86%と微減に留まり、「0～4歳」については117%と増加する見通しとなる。

表 3-4 推計ケース毎の人口構造と人口変化率

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性
				うち0～4歳			
2020年		2,458	252	65	1,265	941	168
2050年	社人研推計準拠	1,349	117	36	624	608	93
	出生率上昇ケース	1,463	179	58	675	608	112
	出生率上昇 +移動無しケース	1,742	228	76	810	704	144

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性
				うち0～4歳			
2020年	社人研推計準拠	55%	46%	55%	49%	65%	55%
↓	出生率上昇ケース	60%	71%	89%	53%	65%	67%
2050年	出生率上昇 +移動無しケース	71%	90%	117%	64%	75%	86%

(注)「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版、内閣府地方創生推進室提供）」を使用

#### (4) 老年人口比率の変化（長期推計）

- ・社人研推計準拠では老年人口割合は令和 32 年（2050 年）まで増加が続き、その後ほぼ横ばいとなる見通しである。
- ・一方、出生率上昇ケースでは、老年人口割合は令和 27 年（2045 年）をピークに減少傾向に転じるとの見通しとなる。
- ・出生率上昇に加えて移動率が均衡した場合は、令和 27 年（2045 年）以降の老年人口割合の低下が顕著となり、令和 52 年（2070 年）には約 3 割になると推計される。

表 3-5 総人口・65 歳以上人口・75 歳以上人口

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	社人研推計準拠	2,458	2,215	2,006	1,828	1,661	1,502	1,349	1,206	1,078	960	852
	出生率上昇ケース	2,458	2,244	2,059	1,900	1,745	1,597	1,463	1,338	1,229	1,131	1,039
	出生率上昇 +移動無しケース	2,458	2,315	2,185	2,064	1,948	1,843	1,742	1,644	1,561	1,492	1,434
65歳以上人口	社人研推計準拠	941	876	809	750	706	670	608	535	473	423	380
	出生率上昇ケース	941	876	809	750	706	670	608	535	473	423	380
	出生率上昇 +移動無しケース	941	919	888	850	808	768	704	624	554	484	437
75歳以上人口	社人研推計準拠	553	516	496	473	444	409	384	367	329	281	240
	出生率上昇ケース	553	516	496	473	444	409	384	367	329	281	240
	出生率上昇 +移動無しケース	553	541	543	542	529	502	469	442	398	343	298

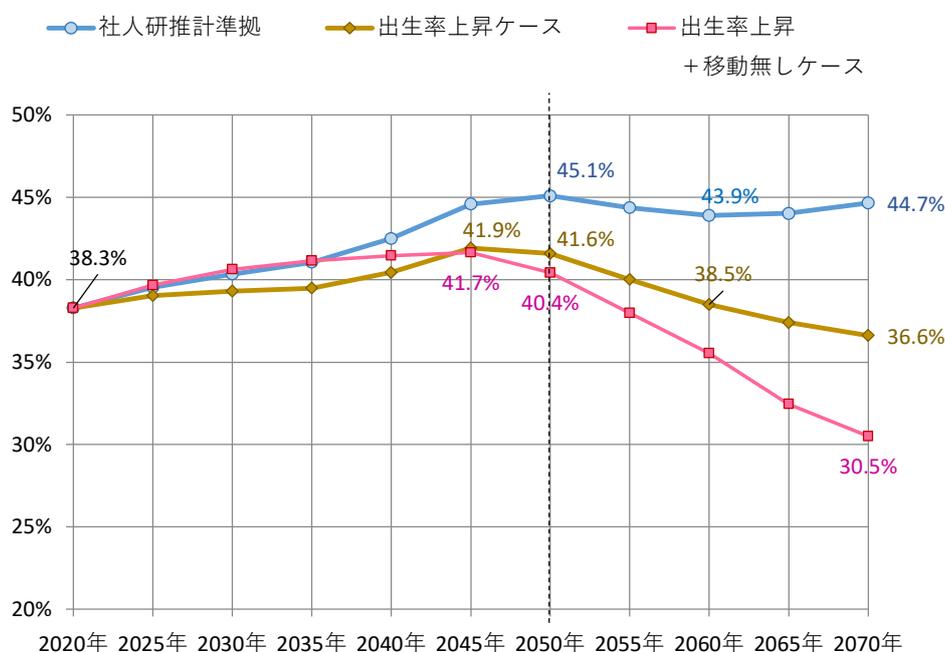


図 3-4 老年人口比率の長期推計

## 4 人口の変化が地域の将来に与える影響

### 4-1 財政状況への影響

- ・歳入は、令和5（2023）年度は約61億円である。約40%を地方交付税・譲与税等に依存しているが、近年はふるさと納税の増加等により自主財源の割合が増加している。
- ・人口減少による影響としては、地方交付税の減少、生産年齢人口の減少に伴う税収減少などが想定される。
- ・歳出では、令和5（2023）年度、約59億円のうち経常的経費は約24%を占めている。

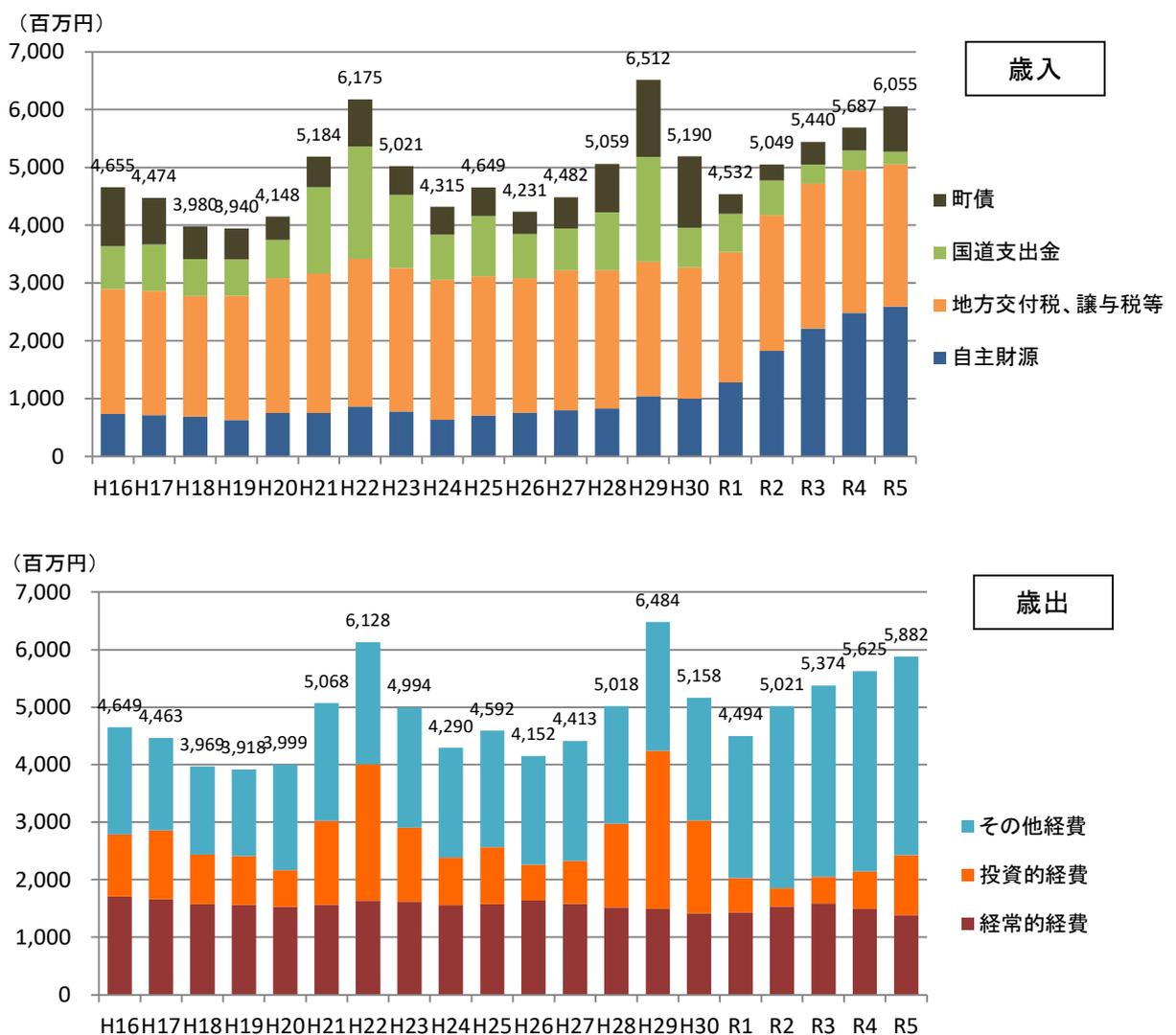


図 4-1 決算額の推移

(資料) 総務省「市町村決算カード」

## 4-2 公共施設の維持・管理への影響

### (1) 公共施設の保有状況

- ・町が所有する施設（建物）の延床総面積は 80,163 m<sup>2</sup>となっている。
- ・施設用途別にみると、公営住宅などの住宅施設が 28.1%と最も多く、次いで学校教育施設 21.6%、保健・福祉施設 8.9%、運動・保養系施設 8.2%の順に多い。

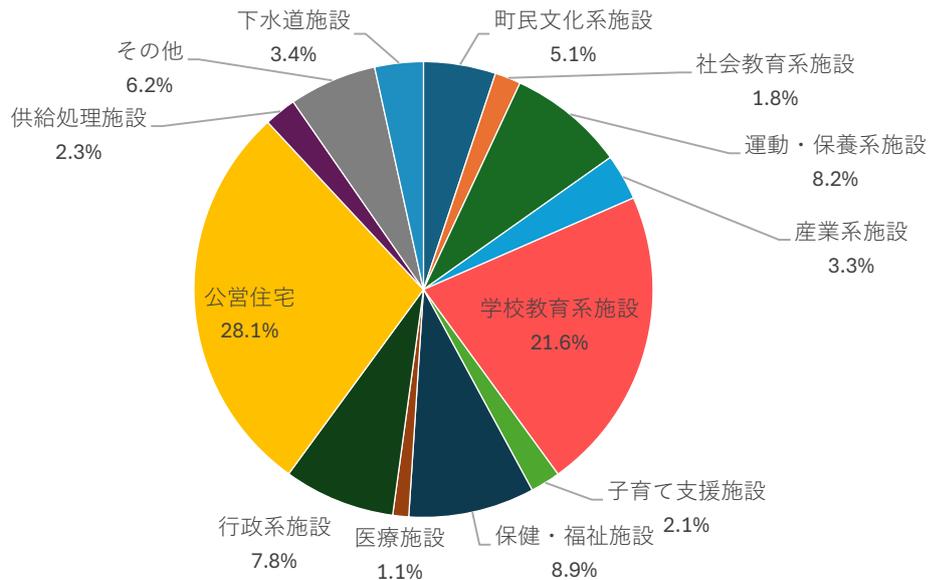


図 4-2 施設用途別の建物延床面積構成比

(資料) 利尻富士町建物台帳より集計

表 4-1 施設用途別の建物保有状況

施設分類	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	構成比
町民文化系施設	4,079	5.1%
社会教育系施設	1,460	1.8%
運動・保養系施設	6,599	8.2%
産業系施設	2,618	3.3%
学校教育系施設	17,341	21.6%
子育て支援施設	1,680	2.1%
保健・福祉施設	7,132	8.9%
医療施設	892	1.1%
行政系施設	6,288	7.8%
公営住宅	22,561	28.1%
供給処理施設	1,821	2.3%
その他	4,960	6.2%
下水道施設	2,731	3.4%
合計	80,163	100.0%

(資料) 利尻富士町建物台帳より集計

## (2) 公共施設更新への人口減少の影響

- ・町の保有施設を築年度別にみると、1980年代以降に建設された施設が多いものの、運動・保養系施設や公営住宅などに旧耐震基準時に建設された施設も有している。
- ・町が保有する施設規模を将来にわたって維持すると考えた場合、町民一人当たりの公共施設延床面積は2024（令和6）年初において36.5㎡/人であったが、2050（令和32）年の社人研推計総人口1,349人では、59.4㎡/人となり現状の倍近いの面積を保有することとなる。
- ・1980年代に建設された施設は2025（令和7）年現在で築40年前後であり、遠くない将来において建て替え等の対策が必要であり、その費用負担が課題となる。

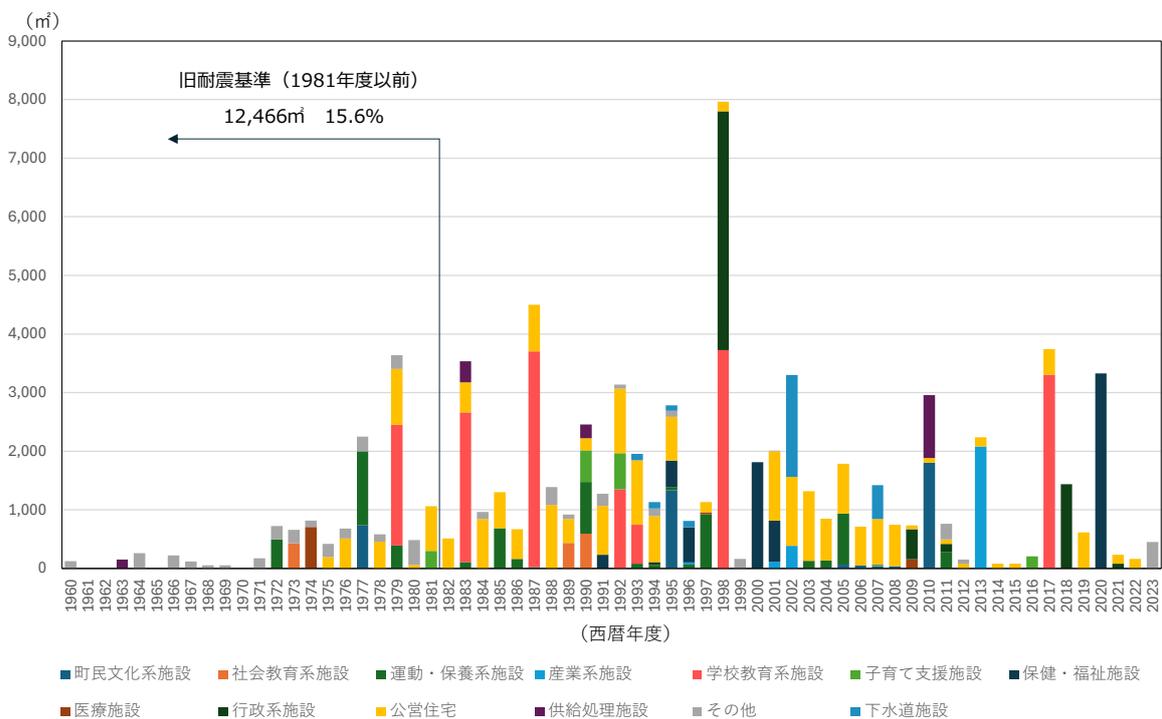


図 26.6-3 建築年度別施設用途別の建物延床面積

(資料) 利尻富士町建物台帳より集計

### 4-3 生活利便施設への影響

- ・インターネット等の普及による通信販売利用の増加等により、町内の小売店舗数は減少傾向にあり、令和3（2021）年は36店舗となった。
- ・取扱商品別にみると、平成9（1997）年以降、飲食料品は30店前後で推移していたが、平成26（2014）年に15店まで減少し、平成28（2016）年に21店に増えたが、再び減少し令和3（2021）年は14店舗となった。
- ・飲食料品など購買頻度が高く消費者が時間をかけずに購入する最寄品を扱う小売店の撤退により町内商業環境は非常に厳しい状況にある。
- ・今後、人口減少が続くことにより、市場経済原理に則り企業活動を営んでいる小売業などの民間生活利便施設の撤退が予想される。

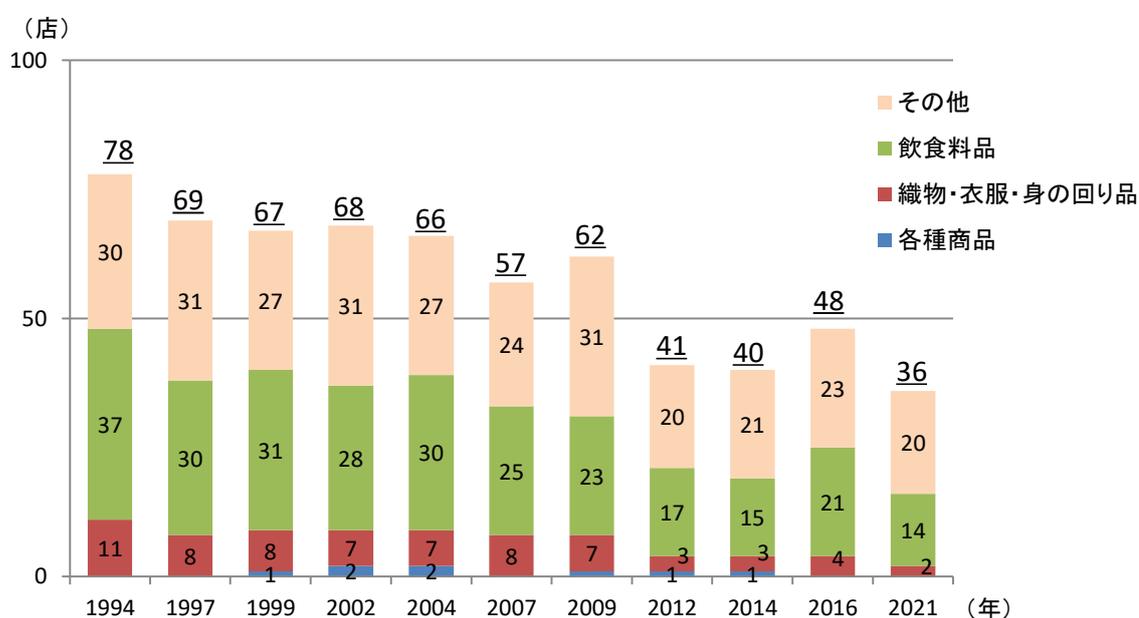


図 4-4 小売店舗数の推移

（資料）2007年まで経済産業省「商業統計調査」、2009年以降「経済センサス」

#### 4-4 雇用や人材への影響

- ・町が管轄内である稚内公共職業安定所管内における有効求人倍率（一般＋パートタイム）は、平成 28（2016）年以降、全道値より高く推移している。
- ・令和 7（2025）年 1 月から 10 月の稚内公共職業安定所管内の新規求人・求職状況をみると、事務的職業、運搬・清掃等の職業で人材過剰となっているが、他の部門ではいずれも人手不足となっている。
- ・生産年齢人口が減少する中、今後はさらに人手不足が深刻化すると予測される。

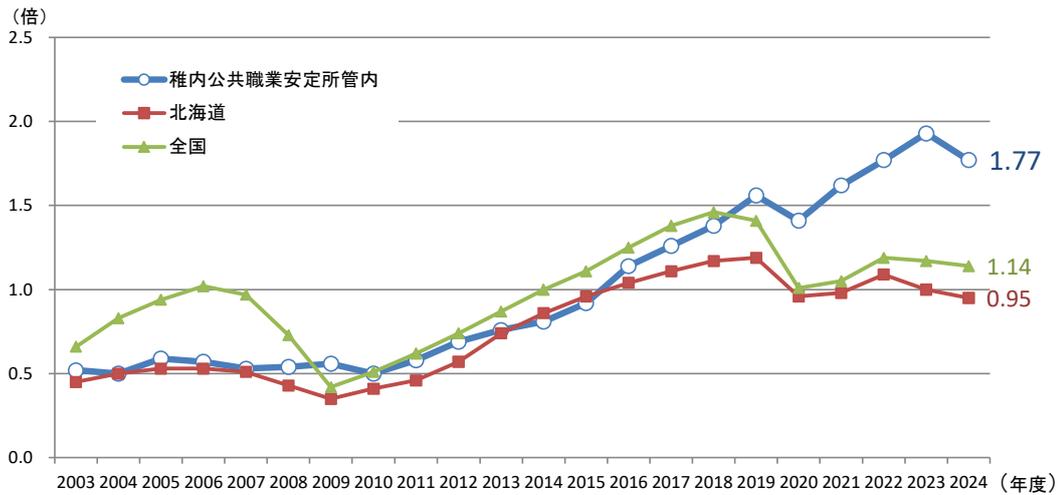


図 4-5 稚内公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移

(資料) 北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移」

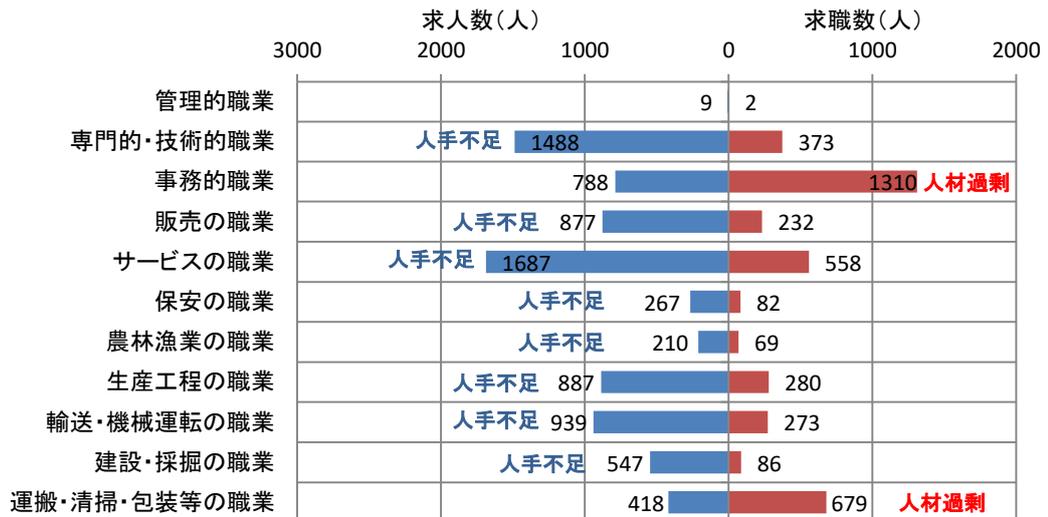


図 4-6 稚内公共職業安定所管内の求人・求職状況（令和 7 年 1 月～10 月）

(資料) 厚生労働省北海道労働局ハローワーク稚内「労働市場情報」

## 4-5 子ども・子育てへの影響

- ・合計特殊出生率が1.58と高かった平成15～19（2003～2007）年に生まれた子どもたちが小学生世代に入ったことで平成22（2010）年度から平成26（2014）年度にかけて小学生は増加したが、その後減少傾向に転じ、令和6（2024）年度は85人となっている。
- ・中学生数の動向は、学年別生徒数のばらつきがあるため小刻みな変動はあるものの、大まかな傾向としては小学生数の動向を数年遅れでなぞる動きとなっており、直近の令和6（2024）年度の生徒数は53人となっている。
- ・社人研推計における5歳階級別人口をもとに小中学生数を試算した結果、令和32（2050）年において、小学生49人、中学生32人となった。
- ・このまま人口減少が続き、小中学生が減少すると、複式学級や小中学校の統廃合の必要が生じてくるものと予測される。

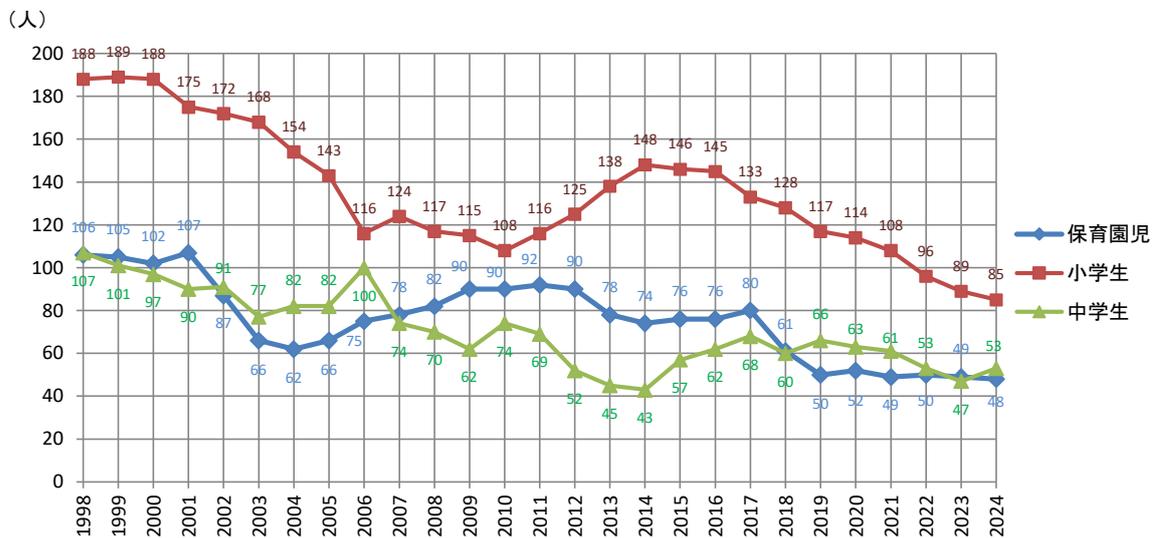


図 4-7 保育園児、小学生、中学生数の推移

(資料) 文部科学省「学校基本調査」



図 4-8 小学生、中学生数の試算

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

(注) 社人研推計による「5～9歳」「10～14歳」「15～19歳」各々を5で除した平均人口をもとに試算

## 5 人口の将来展望

---

### 5-1 現状と課題の整理

#### (1) 総人口

- ・鬼脇村、鴛泊村合併前の昭和 30（1955）年 11,234 人をピークに人口減少が進み、令和 2（2020）年には 2,458 人となった。
- ・総人口の減少とともに老年人口は増加し、令和 2（2020）年には老年人口比率が 38.3%となった。
- ・社人研準拠の人口推計では、町の人口減少段階は令和 2（2020）年には、年少・生産年齢人口の減少とともに、老年人口も減少に転じる「第 3 段階」に入っていると推測される。

#### (2) 自然動態

- ・自然動態は、過去 40 年間では概ね死亡者数が出生数を上回る自然減で推移している。
- ・合計特殊出生率は平成 10（1998）年以降全道・全国平均を上回る水準であったが、平成 25～29（2013～2017）年に低下し、全道・全国平均を下回った。その後、僅かに上昇し、平成 30～令和 4（2018～22）年の合計特殊出生率は 1.33 となっている。
- ・子どもを産む世代とされる女性人口は減少しており、出生数は減少傾向にある。

#### (3) 社会動態

- ・過去 40 年間の社会動態の状況を見ると、1990 年頃まで年間 100 人程度の社会減少であったが、2000 年頃に社会減少が激しくなり年間 200 人以上の人口流出があった。平成 14（2003）年以降、社会減は沈静化し、以降の減少数は概ね 50 人/年以下となった。
- ・年齢階級別の人口移動では、20 歳代以下の年代で転出超過傾向にあり、高校や大学などへの進学や就職に伴う転出と見られ、若年層の転出先では札幌市が多い。
- ・20 歳代以下の年代に比べて、30 歳代以上の年代では、社会移動は少ない傾向にある。

#### (4) まとめ

- ・現在、利尻富士町では少子化による「自然減」、若者・子育て世代を中心とした「社会減」の同時進行による人口減少がもたらされている。
- ・その一方で、「出生率の上昇」と「社会動態の改善」が、人口減少の抑制や人口構造の若返りに結びつくことが、人口推計シミュレーションにより確認できている。
- ・人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することから、早急に「出生率の上昇」、「社会動態の改善」に結びつく施策を戦略的に展開していくことが必要となる。

## 5-2 めざすべき将来の方向

- ・町の現状や課題を踏まえ、町が一丸となつて的確な施策を展開し、人口減少を抑制していくための将来の方向として、以下の4点を設定する。

### (1) 若年層・子育て世代の転出抑制と転入促進

- ・若年層や子育て世代の転出が人口減少の主たる要因のひとつである。
- ・このため、島暮らしの魅力発信や居住環境整備により、移住・定住を促進するとともに、町内での就職意向の向上や就業体験の推進に取り組み、若年層の帰町や受け入れ(UJIターン)を促進する。

### (2) 安定した雇用環境の創出

- ・若い世代が安定的に就労できるような雇用環境の創出が必要である。
- ・このため、漁業や観光業など地場産業の振興を図り、雇用創出の取組に対する支援や地域資源を活かした新産業の創出等による雇用創出を促進する。

### (3) 安心した結婚・出産・子育て環境の提供

- ・将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代が希望どおり結婚し、出産・子育てできる社会環境を提供することが必要である。
- ・このため、医療・保健、保育環境、教育、経済面など幅広い分野における支援を促進し、島において安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを促進する。

### (4) 高齢者が活躍できる地域づくり

- ・高齢化率が高く、今後さらに進行が見込まれていることから高齢者がより一層活躍できる地域づくりを強力に推進することが必要である。
- ・このため、健康寿命の延伸に向けた取組や明るく元気に暮らせるための支援を促進し、高齢者がいきいきと暮らし、若年層とともに地域づくりの主体となることのできるような環境づくりを促進する。

### 5-3 人口の将来展望

- ・利尻富士町のこれまでの人口動向を勘案し、目指すべき将来の方向を踏まえて以下の考え方に基づき、将来人口を展望した。

#### (1) 目標の設定

##### ①合計特殊出生率

- ・2040(令和22)年に国民希望出生率である1.80まで上昇させることを目指す。

表 5-1 合計特殊出生率の設定

年次	合計特殊出生率	備考
2025 (R7)	1.47	推計 (2040年まで一定比率で増加)
2030 (R12)	1.60	〃
2035 (R17)	1.71	〃
2040 (R22)	1.80	目標 (国民希望出生率)
2045 (R27) ~	1.80	〃
2050 (R32) ~	1.80	〃

※国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』2023年値。

##### ②純移動

- ・若者世代、現役世代をメインのターゲットに据えた人口流出対策を図る。
- ・これまでの移動傾向を踏まえ、年齢帯別の純移動率（5年間での転入者数と転出者数の差分の割合）を以下の値とすることを目指す。

表 5-2 年齢帯別の純移動率の設定

<ul style="list-style-type: none"> <li>・10歳代から20代前半の年齢帯は、進学・就職に伴う町外への転出傾向は続くものの、その転出割合は抑制される（純移動率=-0.2~-0.1）</li> <li>・20歳代（20代前半から20代後半になる年齢帯）は、Uターン・Iターン就職や移住などを促進し、現在の転入超過傾向を維持する。（純移動率=+0.25）</li> <li>・30歳代から50歳代は転出者数と転入者数が釣り合い（純移動率=0.0）、その世代の子ども達である年少人口（14歳以下）も転出者数と転入者数が釣り合う。（純移動数=0.0）</li> <li>・60歳代以上は現在概ね転出超過傾向にあり、今後もその傾向が続く。（純移動率=-0.05~0.0）</li> </ul>
---

## (2) 人口の長期的な見通し

- ・前述の合計特殊出生率と純移動率の設定に基づき、長期的な将来人口を推計した結果、町の人口は2050（令和32）年には1,465人、2070（令和52）年には1,068人との見通しとなる。
- ・社人研推計／準拠推計（2050年までは社人研推計、2055年以降は社人研準拠推計）では2050年の人口は1,349人、2070年には852人まで減少すると試算されている。
- ・町の将来人口推計では、社人研推計／準拠推計と比較して2050年で約120人、2070年で約220人多い人口を展望している。

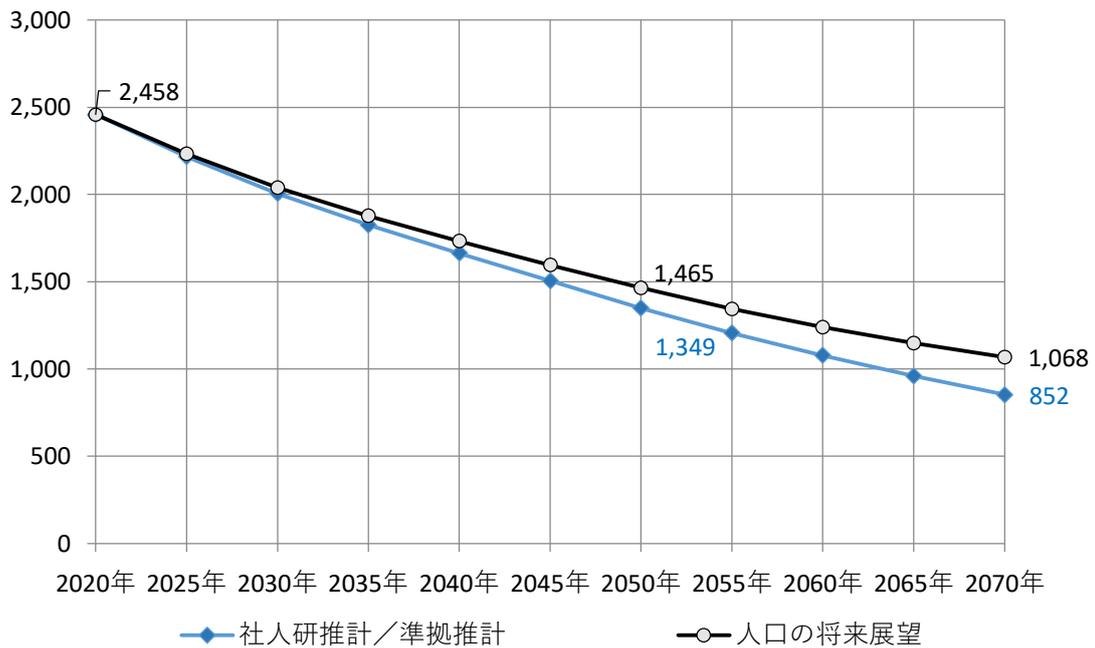


図 5-1 利尻富士町の人口の長期的見通し

表 5-3 町独自推計による総人口・年齢区分別人口の長期的見通し

		2020年 (R02)	2025年 (R07)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2065年 (R47)	2070年 (R52)
総人口	人口の将来展望 ①	2,458	2,233	2,040	1,878	1,733	1,596	1,465	1,344	1,240	1,149	1,068
	社人研推計／ 準拠推計②	2,458	2,217	2,005	1,825	1,663	1,505	1,349	1,206	1,078	960	852
	差分 (①-②)	0	16	35	53	70	91	116	138	162	188	216
年齢構成 (展望) ①	年少人口(人)	252	202	180	185	199	213	222	221	216	213	219
	(%)	10.3%	9.0%	8.8%	9.9%	11.5%	13.3%	15.1%	16.4%	17.4%	18.6%	20.5%
	生産年齢人口(人)	1,265	1,142	1,063	988	910	838	805	801	807	812	800
	(%)	51.5%	51.1%	52.1%	52.6%	52.5%	52.5%	54.9%	59.6%	65.1%	70.7%	74.9%
	老年人口(人)	941	876	809	750	706	670	608	535	473	423	393
	(%)	38.3%	39.2%	39.7%	40.0%	40.7%	42.0%	41.5%	39.8%	38.2%	36.8%	36.8%

### (3) 高齢化率の長期的見通し

- ・町の推計では、高齢化率（65歳以上人口比率）は今後上昇し、2045（令和27）年に40.1%に達するが、その後減少傾向に転じ、2050（令和32）年には39.4%、2070（令和52）年には35.2%まで低下するものと見込まれる。
- ・社人研推計／準拠推計（2050年までは社人研推計、2055年以降は社人研準拠推計）では、高齢化率（65歳以上人口比率）は2050年に45.1%、2070年に44.7%と推計されている。

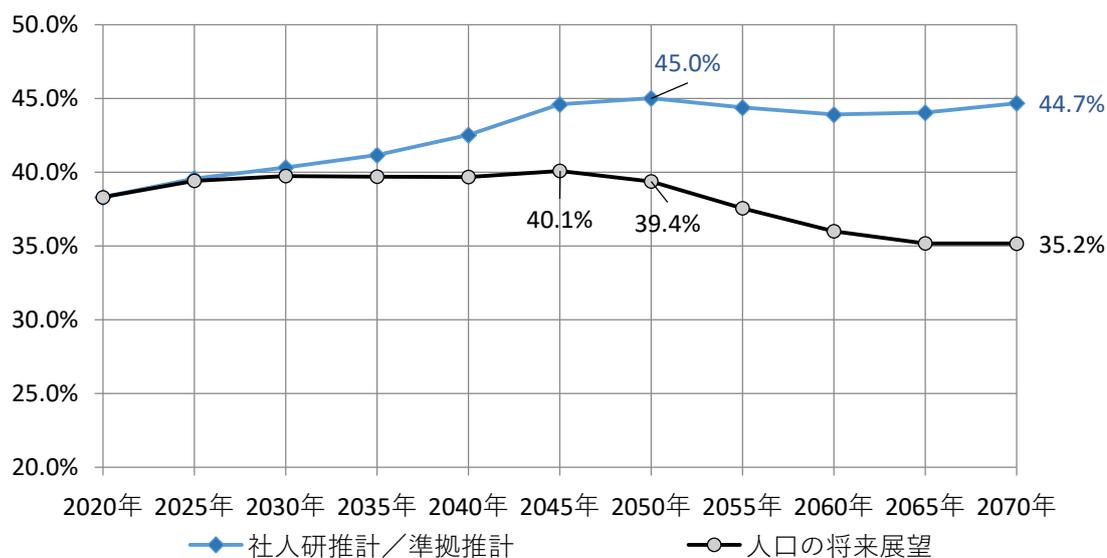


図 5-2 利尻富士町の高齢化率の長期的見通し



## 利尻富士町人口ビジョン（第3期）

---

令和8年3月

発行

利尻富士町企画政策課

編集

〒097-0101

北海道利尻郡利尻富士町鴛泊字富士野6

TEL. 0163-82-1111（代表） FAX. 0163-82-1253（代表）

---